

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 manaby

コード番号 9222

URL https://manaby.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡崎 衛

問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 諸留 勇輔

TEL 022(355)6626

中間発行情報提出予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

中間決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期中間期の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	486	9.8	△29	—	△30	—	△23	—
2024年3月期中間期	442	42.8	19	—	19	—	11	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△15.22	—
2024年3月期中間期	7.27	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2024年3月期中間期においては潜在株式が存在するものの、当社株式は期中において売買実績がなく期中平均株価が把握できないため、2025年3月期中間期は中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	709	50	7.1	31.84
2024年3月期	723	73	10.2	47.06

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 50百万円 2024年3月期 73百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	△38	△6	4	351
2024年3月期中間期	16	△20	△31	386

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980	13.5	△24	—	△26	—	△26	—	△16.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,571,000株	2024年3月期	1,571,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	1,571,000株	2024年3月期中間期	1,571,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、コロナ禍等の影響によって足踏み状態にあった景気が、個人消費を中心とした内需の増加などにより、緩やかに回復傾向にあります。企業においても、好業績や人材不足の要因によって設備投資意欲が高く、それに伴う景気の下支え効果も期待されています。しかし、その一方で、人件費や物流コストの増加などによる物価上昇圧力に伴って消費支出に抑制の懸念があるほか、米国および中国など海外経済の減速、人手不足による供給制約などの要因により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

そんな状況下、当社の属する障害福祉サービス業界では、障害者の法定雇用率（民間企業が義務付けられている労働者のうちの障害者雇用の割合基準）が2024年4月より2.5%に引き上げられ、民間企業においては障害者の採用需要が高まっており、2023年12月時点で民間企業に雇用されている障害者数が64.2万人（対前年差2万8,220.0人増加、対前年4.6%増加）、実雇用率は2.33%（対前年比0.08ポイント増加）と、いずれも20年連続で過去最高となっております（厚生労働省「令和5年障害者雇用状況の集計結果」）。今後、法定雇用率が2026年7月に2.7%に引き上げられる計画となっていることから、障害者の採用需要は拡大が見込まれております。一方で、2024年4月に障害者総合支援法等の改正があり、障害福祉サービス事業所に対して、障害者雇用の質の向上や障害者の多様就労ニーズに対する支援が求められており、これまで以上に障害者の方を就職に導いていくことが事業継続において重要なポイントとなっております。

このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めてまいりました。以上の結果、当中間会計期間の売上高は486,365千円（前年同期比9.8%増加）、営業損失は29,972千円（前年同中間期は営業利益19,270千円）、経常損失は30,473千円（前年同中間期は経常利益19,336千円）、中間純損失は23,905千円（前年同中間期は中間純利益11,428千円）となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は539,313千円となり前事業年度末比13,441千円減少しました。売掛金が23,763千円、前払費用が2,321千円増加し、現金及び預金が40,374千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は170,299千円となり前事業年度末比275千円減少しました。繰延税金資産が8,489千円、工具、器具及び備品が2,749千円増加し、敷金が6,293千円、のれんが4,937千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は190,071千円となり前事業年度末比10,628千円増加しました。未払金が7,559千円、買掛金が6,134千円、1年内返済予定の長期借入金が4,362千円増加し、その他が6,286千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は469,512千円となり前事業年度末比439千円減少しました。その他が407千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は50,028千円となり前事業年度末比23,905千円減少しました。中間純損失23,905千円を計上したことによる利益剰余金の減少が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、351,386千円（前年同中間期比35,574千円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失30,473千円、売掛金の増加額23,763千円、賞与引当金の減少額2,577千円を計上したことにより、買掛金の増加額6,134千円、のれん償却費4,937千円等を計上したものの、38,384千円の支出（前年同中間期は16,197千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出3,986千円、無形固定資産の取得による支出1,747千円等を計上したことにより、6,331千円の支出（前年同中間期は20,634千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入40,000千円、長期借入金の返済による支出35,320千円を計上したことにより、4,341千円の収入（前年同中間期は31,858千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による障害者雇用対策の強化ならびに障害者雇用に対する関心の高まりが見込まれる中、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されますが、2024年4月に障害者総合支援法等の改正に伴って、サービス品質の維持・向上のために有資格者・経験者の人材確保や人材育成、システムなどの設備投資が求められます。

このような状況下、当社としましては引き続き支援サービス品質の向上と利用促進等の活動を進めるとともに、採用力の強化、人材育成・専門資格の取得の推進、従業員の職場定着を行い、組織基盤の更なる強化を図るとともに、多角的な事業ポートフォリオの構築に向けた準備をしております。

上記のことから、2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高980百万円、営業損失24百万円、経常損失26百万円、当期純損失26百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,761	351,386
売掛金	142,730	166,494
前払費用	16,076	18,398
未収還付法人税等	540	544
その他	1,646	2,490
流動資産合計	552,755	539,313
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	5,136	5,446
構築物 (純額)	0	0
車両運搬具 (純額)	209	156
工具、器具及び備品 (純額)	1,018	3,768
リース資産 (純額)	2,806	2,488
有形固定資産合計	9,171	11,859
無形固定資産		
ソフトウェア	8,324	8,100
ソフトウェア仮勘定	—	813
のれん	50,932	45,995
無形固定資産合計	59,257	54,909
投資その他の資産		
敷金	37,789	31,496
繰延税金資産	58,113	66,602
その他	6,241	5,430
投資その他の資産合計	102,145	103,529
固定資産合計	170,574	170,299
資産合計	723,329	709,612

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,594	9,728
1年内返済予定の長期借入金	67,678	72,040
リース債務	683	694
未払金	9,990	17,549
未払費用	56,550	55,937
未払法人税等	3,168	1,922
契約負債	17,333	20,620
賞与引当金	7,770	5,192
その他	12,673	6,386
流動負債合計	179,443	190,071
固定負債		
長期借入金	466,168	466,486
リース債務	2,506	2,156
その他	1,278	870
固定負債合計	469,952	469,512
負債合計	649,395	659,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金		
資本準備金	50,300	50,300
資本剰余金合計	50,300	50,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△42,806	△66,712
利益剰余金合計	△42,806	△66,712
株主資本合計	73,934	50,028
純資産合計	73,934	50,028
負債純資産合計	723,329	709,612

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	442,789	486,365
売上原価	326,594	388,795
売上総利益	116,194	97,569
販売費及び一般管理費	96,924	127,542
営業利益又は営業損失 (△)	19,270	△29,972
営業外収益		
受取利息	2	31
受取奨励金	900	—
助成金収入	82	247
ポイント還元収入	68	242
その他	146	93
営業外収益合計	1,199	615
営業外費用		
支払利息	1,133	1,115
営業外費用合計	1,133	1,115
経常利益又は経常損失 (△)	19,336	△30,473
特別利益		
補助金収入	2,961	—
特別利益合計	2,961	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	22,297	△30,473
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,922
法人税等調整額	9,328	△8,489
法人税等合計	10,868	△6,567
中間純利益又は中間純損失 (△)	11,428	△23,905

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	22,297	△30,473
減価償却費	2,242	2,456
のれん償却費	4,805	4,937
受取利息	△2	△31
支払利息	1,133	1,115
固定資産除却損	0	—
補助金収入	△2,961	—
売掛金の増減額 (△は増加)	△20,427	△23,763
買掛金の増減額 (△は減少)	△467	6,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,778	△2,577
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,407	3,286
その他	12,142	4,784
小計	16,133	△34,131
利息の受取額	2	31
利息の支払額	△1,133	△1,115
補助金の受取額	2,961	—
法人税等の還付額	730	0
法人税等の支払額	△2,496	△3,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,197	△38,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△504	△3,986
無形固定資産の取得による支出	—	△1,747
事業譲受による支出	△19,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	840	—
敷金及び保証金の差入による支出	△782	△220
その他	△1,187	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,634	△6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△31,530	△35,320
リース債務の返済による支出	△328	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,858	4,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,295	△40,374
現金及び現金同等物の期首残高	423,256	391,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	386,961	351,386

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。